

エネルギー危機はリアルな非常事態 現実的な省エネ施策を基本政策に

6月29日の報道で、政府はエネルギー需給構造強化を進めるための総合計画を8月末までに策定すると表明した。昨年2025年2月に決定した第七次エネルギー基本計画策定当時から激変した国際情勢で想定が大きく変化し、対策の変更が必要と判断されたものだが、依然、この基本方針の柱として「国家的省エネルギー」が組み込まれている様子がない。

■ホルムズ海峡の封鎖緩和のあとは…

昨年の第七次エネルギー基本政策は原発再稼働一色で、AIの進展によるデータセンターの稼働と半導体工場の電力需要の爆増により原発無くしては日本経済は成り立たないという趣旨のものだった。それほど電気が足りないならば日本のお家芸で

ある省エネルギーを基本計画の柱の1つに据えるべきであるとはパブリックコメントを提出したが一顧だにされなかった。

「責任ある積極財政」をぶち上げた高市政権に立ち塞がろうとしている令和のドナルド・オイルショックは、米イの停戦合意が実現するか否かにかかっているが到底これが無事に履行されるとは思えない。ホルムズ海峡の封鎖が緩和されたとしても、原油調達の多角化による調達コストの激増は免れ得ない。それがあるからこそ1973年の第一次オイルショックから輸入構造は変わらなずに来たのである。近くに安くて早く届く原油があるならば、とつづくに替えている。いまアメリカは国内のガソリン値上がりの不満から輸出を制限する世論があり、ロシアはウクライナからの長距離製油所攻

に節電要請は出なかった。だが、現在のエネルギー危機はリアルな非常事態である。先進国の中で原発が全て止まっている国は日本以外無い。同じく90%の原油をホルムズ海峡に頼る脆弱なエネルギー基盤の韓国でも21基の原発はフル稼働していて、なお政府は、国家非常事態として省エネ・節電体制に入っている。日本は原発停止しながらのホルムズ海峡の封鎖であり、タンカーはいまだ出光丸1隻しか帰ってきていない。出光丸は200万バレルもの原油を持ち帰ってくれたが、日本の1日の原油需要は340万バレルである。2日に3隻必要なはずのタンカーはどこにいたのか。足りない分は備蓄の取り崩しになっているはずだが、その後の中東以外からの輸入はどうなっているのか。政府は足りると言っているが、お上の発表にメディアの追跡報道がないのが不気味である。緘口令でも敷かれているのか。

原発停止とホルムズ海峡封鎖で世界一のエネルギー逼迫状態にある日本が省エネ・節電に舵を切ろうとしないのは不思議なことである。原発再稼働は決まった。それでも再稼働には時間がかかる。太陽光発電には各地で環境問題の反対運動が起き、洋上発電もいまだ次々に建っていくものではない。そもそも20倍近くになったFIT（再生エネルギー促進賦課金）自体が1kWh当たり@4円18銭と産業用電力単価の3分の1を占めるようになり、物価高騰の一因になっている。

日本の電気料金制度は電力会社の都合の良いようにできており、発電に必要な燃料費が上がった分は、そのまま電気料金に上乗せされる。3ヵ月平均が乗ってくるのだから、ホルムズ海峡閉鎖の影響はこれから毎月加算され続けていく。政府の節電要請などなくても節電しないと財政破綻し、経営破綻し、生活が破綻する。



危機管理コンサルタント

越智文雄の

時論・持論・自論

〈第51回〉原発再稼働は決まったけれど

撃で国内需要も賄えないという。ちなみに最新ドローンの航続距離は250kg爆弾を抱えて2000kmを超え、エネルギーインフラはお互い破壊し放題である。

■原発再稼働は決まったけれど

これほどの非常事態に何一つ樂觀する要素は無いのだが、日本政府は積極財政や民間投資に水を差すような分析や警鐘には目を閉じて耳をかさないことを方針としてしまっているかに見える。「原発再稼働のためには日本の電力は足りなくなてはならない。どのくらい足りなくなるのかなど数字の根拠はいらない。AIの進展とデータセンター、半導体工場の稼働一本槍で突き進め。省エネなどという言葉は存在させるな」というのが昨年までの電力爆増シナリオであった。しかし、根拠の無い想定で原発再稼働方針を決定したのだから、次は現実を見なくてはならない。足りないはずの夏の電力

■自治体、民間企業の完全LED化について

（株）あかりみらいは2011年の東日本大震災の原発停止による未曾有の電力危機で閣議決定された国家LED化計画である「あかり未来計画」に従い、エネルギーコンサルタントとしてリースを活用した官民全公施設の一括LED化を提案してきた。民間企業は当然の省エネ投資としてLED化を進めたが、民間と違い省エネ意識のないほとんどの自治体や政府機関では、現在でもLED予算がつかないまま多くの施設で高騰した電気料金を7割増の蛍光灯の多消費電氣使用量で払っている。7割少ない電氣消費ですむものがあるながらLED転換してこなかったのが異常であり、税金の壮大な無駄費いである。時事通信社の調査では全国の6割以上の自治体の半数以上の公施設がまだLED化されていないという。

物価高対策や地球温暖化対策を議論する国会も議員会館もほとんどがまだ蛍光灯である。

今まで官民2000施設、全国60市町村ほどのLED化をお手伝いしてきた経験から、全公施設や街路等をLED化すれば、市町村では年間千万円から億単位の電氣料金予算の削減が図れる。昨年暮れに当社と地元銀行系リース会社がプロポーザル入札で落札した人口15万人の富山県高岡市では、およそ200の公施設でおよそ5万灯の照明があり、リース金利も含めておよそ15億円の費用でLED化して、およそ年間1億8千万円の電氣料金を削減している。みなさんの市町村でもこの人口比率で想定してみたい。ほとんどの都道府県も政令市もLED化の予算化も出来ずにいるが、150万人の都市で、2000施設、50万灯、150億円かけて年間18億円電氣代予算を削減できると想定して、そう桁外れにはならないだろう。

内閣総理大臣 高市早苗様

政府エネルギー需給構造強化総合計画への省エネルギー施策提言

昨年の第7次エネルギー基本計画決定の時点から国際情勢は大きく変動し、我が国のエネルギーを取り巻く環境も激変しています。ホルムズ海峡の閉鎖による社会混乱は、資源を持たない我が国のエネルギーの多様化と安定供給の重要性を改めて認識させました。今、政府が改めてエネルギー需給強化に向けての検討を行うにあたり、積極的な財政出動と物価対策の大きな柱として、革新的な省エネルギーの推進を実行することを提言します。

1. 照明分野におけるLED化の完全実施

2012年の政府「あかり未来計画」の閣議決定以来推進されてきたLED化が2027年の蛍光灯製造禁止に向けて最終局面を迎えているが、中国のレアアース規制問題も含めてその達成には困難な状況があることから以下の施策を提言します。

- LED照明のサプライチェーン問題の解決に向けた施策の実行。
- 社会基盤となる灯りを護るための諸施策の実行。
- 電気料金高騰対策、物価高対策としてのLED化への補助金制度、交付金制度の実現。
- 中小零細企業、困窮世帯へのLED化融資制度の実現。

2. コールドチェーン、空調分野の冷媒ガス転換による国家的省エネルギーの推進

冷凍冷蔵分野及び空調分野における冷媒ガスの脱フロン化を推進することにより、革新的な省エネルギー成果を上げることで、社会コストの削減と地球温暖化問題への画期的な進展を図ることができます。特に莫大な電力を消費している空調分野においては自然冷媒ガスへの交換により3割から6割の電力消費が削減されることが実証されていることから、電気料金高騰対策、物価高対策への大きな柱となることが期待されています。

- 脱フロン法の早期制定による地球温暖化ガスの廃絶。
- 自然冷媒ガスの普及促進に向けた施策の実現。
- 冷蔵冷凍・空調分野での自然冷媒ガス転換への補助制度、交付金制度の実現。
- 中小企業への冷媒ガス転換の融資制度の実行。
- 国産自然冷媒、ガス研究開発への助成。
- 政府施設での率先的導入。

以上

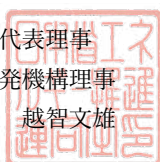
2026年7月15日

日本省エネルギー推進連合会長

一般社団法人日本の灯りを護る会代表理事

一般社団法人日本自然冷媒研究開発機構理事

株式会社あかりみらい代表取締役 越智文雄



問題はこの50万灯のLED照明が調達できるかどうか。時事通信社の日本照明工業会への取材では、日本中では官民で7億灯の蛍光灯がまだLED化されてなくて、これに対応するLED照明は年間650万灯しか出荷されていないという。来年2027年9月には世界の蛍光管が製造終了する。政府も自治体も新年度になってLED化の発注ラッシュが始まっている。すでに照明工業会が推奨している日本ガラパゴス規格の「器具丸ごと交換」型の照明製品は昨年から品不足で、現在も入手できずに受注生産もいつになるかわからないそうである。

省エネ意識が無いとか、勉強不足とか、新しいことをやりたくない、責任を取りたくないとか公務員の悪口を言い続けているが、それを解決するのが民活である。

国家的省エネ余地を残す自治体や政府機関の膨大な施設のLED化は、現在提携している大手リース会社が自治体や政府機関ならば10年分割で与信するので、新たな新規予算、税金を全く使わず、電気料金の削減額を原資に支払うことができる。セミナーを受講すれば解決策が見つかるのだから自分の時間を使って欲しい。

空調の電気料金を半額に

これからの猛暑で、クーラーの電力消費もうなぎ登りになるが、こちらの冷媒フロンガスを自然冷媒ガスに変えることで、電気使用量を半減することができ。これにかかる費用も、電

気料金が半減する中で分割払いすれば自分の手元金を使わずに済む。先週、ある電力会社のグループ会社の1ヵ月かけた実証実験で60%を超える電力消費量の削減が見られた。LED以来の省エネ革命である。

詳しくはあかりみらいホームページをご覧ください。

ホルムズ海峡封鎖による国家のエネルギー危機とオイルショックに対応できる現実的な方策である。

談合と入札妨害 もしかして官製談合

これほどの非常事態にあっても利権と企業エゴで、自社利益のためには法律違反も平気だという輩がいる。

照明に詳しくない公務員を騙して自社製品しか買えないような独禁法違反の仕様書を作らせて入札妨害をしまくる。

地元の電気屋が結託して出来レースで入札参加資格を制限する。公示してから10日間で3億

円分の現場を調査して応募しなくては失格。甚しくは、1億円下回る金額で応札してもなにがなんでも地元チームに取らせる。密室の審査で評価点数も公開しない。これをわかってやっているのならば自治体ぐるみの官製談合に他ならない。

公取も警察も注視している。近く立ち入り調査の入るメーカーや市町村が出てくることは間違いない。つまらぬことでキャリアを棒に振り、警察に逮捕されるような馬鹿馬鹿しいことにならないように、入札、契約担当者はコンプライアンスを勉強し、危うい輩には注意していただきたい。



▲詳しくはあかりみらいホームページへ

〈筆者略歴〉
㈱あかりみらい代表取締役。北海道大学卒業後、北海道電力入社。電気事業連合会企画部副部長、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長、北海道経済同友会などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。環境・エネルギー問題の専門家。(一社)日本の灯りを護る会代表、(一社)次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事、自然冷媒開発研究機構理事、日本省エネルギー推進連合会長を務める。札幌にかがでる経済ネットワーク主宰。